

論説 台湾：ナショナリズムの変容と政治変遷

著者	郭 潔蓉
雑誌名	筑波法政
巻	33
ページ	145-160
発行年	2002-09-30
URL	http://hdl.handle.net/2241/00156005

台湾——ナシヨナリズムの変容と政治変遷——

郭 潔 蓉

目次

はじめに

I 台湾ナシヨナリズムの原点

II 「中華民国」と「台湾」

III 省籍矛盾

IV 新台湾人

おわりに

はじめに

台湾は国家か否か——この疑問はこの小さな島に国民党政府が誕生してから五十余年、ずっと懸案になってきた。しかし、「国家」という定義がどのように台湾の存在を位置づけるかは、様々な論議を呼ぶことになるだろうが、現実としては台

湾には政府が存在し、一定の地域を領域とし、二千万余りの人口が生活を営んでいる。一般的な解釈に沿って考えると、台湾は「国家」という形で運営されている。国際社会がどう台湾を捉えるかは別の問題として、常識的に考えれば、そこに「ナシヨナリズム」は当然のことながら存在する。

だが、実際のところ台湾に「ナシヨナリズム」が生まれるまでには、相当な時間を要した。しかも現在においても、それは台湾の人々の民意を左右する微妙な問題である。

台湾政治は、十六世紀半ばにこの島がポルトガルによって発見されてから国民党政権が移転してくるまで、オランダやスペイン、鄭氏、清朝そして日本と支配者を替え、様々な形で変遷を遂げてきた。その間、原住民のポリネシア系住民と大多数を占める漢民族系移民らが自ら一つにまとまることは一度もなかった。やっと台湾の中に「台湾ナシヨナリズム」

が芽生え、台湾住民の中から政治的な動きが見られるようになった時、台湾における政権は、外来政権とも言える「国民党政府」のものとなっていた。民主進歩党（以下「民進党」）が取って代わるまでの長い間、台湾の政治は少数の「外省人」と呼ばれる蒋介石一族と彼に伴ってきた軍人が、大多数の「内省人」と呼ばれる台湾に根を下ろして生活を営んできた人々の上に立って統治するという歪なかたちを呈してきた。それまで「台湾人」による台湾人のための政治」というものは、存在しないものに等しかったのである。もう一度中国大陆における権力の奪回を信念に、国民党政府は大陸から「中華民国」政府を台湾に移転し、台湾の人々には「台湾人」としてではなく、「中国人」としてのアイデンティティーとナショナリズムを植え付ける教育を行っていた。そのため、台湾における台湾人としての「ナショナリズム」は、「内省人」の心の奥底に五十年余りの間眠りにつくこととなったのである。

しかしながら、台湾における国民党統治の政治が多くの矛盾を抱えていたために、「台湾ナショナリズム」は水面下で静かに、しかし確実にその形を変容させながら、市民社会に浸透していったのである。その産物として、二〇〇〇年三月二十四日の総統選挙の結果があると言っても過言ではない。

本論文では、こうした政治的社會行動から「台湾ナショナリズム」の原点を探り、その変容と共に台湾政治がどのよう

に変遷を遂げてきたかを検証する。また、台湾において「ナショナリズム」が国家の政治にどのような影響を与えたのかを明らかにすることを目的とする。加えて、台湾社会が抱えている矛盾や問題にも焦点を当て、「台湾ナショナリズム」との相関関係を探求し、現在の台湾の社会が求めている「台湾」もしくは「台湾人」というアイデンティティーとは何なのかを分析していきたい。

I 台湾ナショナリズムの原点

ナショナリズムの研究は今まで数多く存在するが、その言葉自体が極めて多面的な概念であるため、一括して論じることは容易なことではない。特に台湾のように植民地経験のある戦後の途上国の場合は、単に既存の類型に当てはめることは極めて困難である。加えて、台湾は戦後も外来政権に長い間支配されてきたため、ナショナリズムの変容の過程も決して単純なものではない。

台湾は、日本の植民地として統治されるようになってからその存在を世界に広く知られるようになったが、それ以前は歴史上あまり注目をされる地域ではなかった。そのため、日本統治以前の研究は政治学分野ではあまり重要視されていないのが現状である。しかしながら、台湾におけるナショナ

リズムの原点を探るためには、その戦前の歴史に溯る必要がある。

「台湾」の起源

台湾が世界地図の上に姿を現したのは推定一五四四年、ポルトガル人の発見によるものとされている。その当時西欧ではまさに大航海時代の最中であり、こうしてヨーロッパ諸国が競って新大陸の発見、植民、貿易、布教に躍起になっていたところ、明王朝では台湾の地理に不案内であったばかりか、当時台湾海峡で猛威を振るっていた倭寇や海賊の住処としてとらえ、この未開の恐ろしい土地を自らの領土には属さないとしていた。実際のところ、その当時は漢民族系の移住民はごくわずかで、島の全域にわたって先住民とされるマレー・ポリネシアン系の人々が先住していた。「台湾」という名称が使われるようになったのは、明王朝の万暦年間（一五七三—一六二〇年）からで、先住民の一族であるシラヤ族が外来者または客人と称していた言葉が訛って出来た言葉であると言われている。これが台湾の起源である。しかし、この時点では、台湾の先住民には「ナシヨナリズム」というものは存在し得なかった。なぜならば、当時の先住民はおよそ二十六部族にも分裂しており、それぞれの部族の生活様式・言語・慣習はかなり異なっていた。後に、これらの部族は日本統治

時代に「高砂族」という総称で呼ばれるようになり、やがて日本政府によって制圧され、生活の平地化を余儀なくされることとなったが、その時代まで部族間抗争は激しく、その多くが首狩族であったため平地の住民との闘争も激しかった。それゆえ、これらの先住民にとっては、自らの部族に帰することによって自分達のアイデンティティを見出すことはあっても、「台湾」の民であるという意識は皆無に等しいものであった。

外来政權支配の歴史の開幕

その後、台湾は徐々に漢民族系の移民を受け入れていくこととなる。しかし、一方ではその立地条件の良さからアジア地域での貿易の拠点にしようとオランダが台湾進出の第一歩を踏み出した。オランダの支配は一九二四年、南部の経営からスタートした。二年後の一九二六年にスペインも台湾の北部上陸に成功し、植民地支配に乗り出したが、日本や中国への中継貿易やカトリック教の布教が思うように行かないまま、オランダとの攻防に敗れ、わずか十七年で撤退を余儀なくされた。以後オランダの支配は南部に止まることなく北部にも及ぶようになったのである。

しかし、オランダの台湾支配は全土に及ぶものではなく、貿易に重要であった沿岸部に重点を置いた開発を行うばかり

で、重商主義的性格が強く、植民地経営そのものであった。ここで注目したいのは、オランダの支配に対して、当時先住民の激しい抵抗があったという点である。この時点では、台湾内部において先住民の勢力の統一が全くなされていなかったため、この抵抗勢力が「ナショナリズム」によるものであるとは到底説明し難いが、それに近い感情が先住民の間に生まれたことは否めない。現実として、オランダは先住民の教化と支配に対する抵抗への鎮圧に十年余りの年月を費やしたのである。つまり、オランダが侵入してきたことによって、先住民の間で「領土」を奪還するという認識はまだないにしても、自分達が「生活をする土地」を守るという意識が働いたことは否定できない。これは、先住民が初めて経験した「支配」と「服従」の関係であり、台湾史上初の「外来政権」による抑圧である。言い換えると、台湾がその後長きにわたって経験する「外来政権支配」の歴史の幕開けであり、同時に自由を求める台湾の人々の戦いの始まりでもある。

「台湾」初の統一

台湾全土が一つの勢力によって初めて統制されるようになったのは、満州族の清王朝から大陸を追われた鄭成功が台湾を占領してからであった。鄭成功は台湾を「反清復明」の拠点とし、一族の他に大軍と漢民族の支持者を合わせて三万

人もの大量移民を台湾にもたらした。中国大陸における政權交代の果てに台湾へ逃れ、反大陸と大陸における復権をもくろみ、大量の移民をもたらしたという点では、後の台湾政權となる国民党と非常に似通った性格を帯びている。しかし、それぞれの時代の社会状況が全く異なるため、その影響力もまた違った形となったのは言うまでもない。鄭成功が台湾を占領した当時、台湾の人口は先住民と移住者を合わせて十万人余りおり、そのうちの移住者は約二万人であったと推定されている。そこへ三万人余りもの移民が流入したということは、少なからず当時の人口分布のバランスに影響を与えたと考えられる。加えて、鄭成功が台湾を占領したのを受けて、清王朝が台湾封鎖政策を行つたため、中国沿岸地域の経済が大きな打撃を受け、その影響により福建省や広東地域から台湾への移住がより一層加速化した。鄭氏の台湾支配は、オランダのように貿易に役立つ沿岸部の開発のみに限定されたものではなく、台湾全土に府県制をしき、内閣制度を整備した台湾大規模なものであった。その目的が台湾そのものを発展させるものではなかったにしても、台湾に漢民族の文化を根付かせたことは大きな功績の一つであり、台湾においての漢民族系政權の最初の樹立ともなった。

しかし、鄭成功は台湾を占拠してからわずか一年程で病死し、その後一族は内部闘争により墮落の一途を辿つたため、

台湾の開拓は当初の計画とは大きくかけ離れていった。⁶⁾そのため、台湾全土を物理的に統一できたとしても、人々の心の一つには出来なかった。台湾は依然として、先住民の部族間抗争、先住民と移民の抗争、移民間の抗争とその構図は複雑化していくばかりであった。結果として、その後わずか二十二年で鄭氏一族は、その政権の座を清王朝に受け渡すこととなったのである。

清朝による消極政策

続いて台湾における政権は清朝の手に委ねられたが、清朝の目的は反勢力の鄭氏一族を壊滅に追い込むことであつて、台湾を領有する意志はなかった。当初清朝は、台湾海峡の安全さえ確保できれば、台湾のような無益の島は放棄する予定であつた。しかし、元鄭氏の側近の一人で、鄭氏との諍いにより清朝に投降した施琅が、台湾の肥沃さや立地の有利性を訴え、台湾放棄を諫止したため、清朝は台湾放棄を撤回し、一六八四年に公的行政機関「台湾府」を開設しことから歴史上「台湾」の名が確定することとなった。

清朝は、台湾を領有したもの、その政策は非常に消極的なもので、地方に至っては書類上の統治に過ぎないものであり、権門が通用しない無法地帯と化していた。清より派遣された官吏達は、任地へ赴くどころか、台北に中座したまま特

権を利用して住民から営利を貪っていた。⁷⁾行政が脆弱体制であつたため、台湾の統治はうまく行かず、住民の間には反清朝の気運が高まっていた。実際に清政権においては、「三年小反、五年大反」と言われるほど住民が反清運動をくり返していた。しかし、これらの反乱事件に共通している特徴は大規模なものでも全島で呼応することではなく、地方的なものに終わっていることである。つまり、この時点では、まだ住民の間に連帯感が生まれていなかったことになる。それどころか、逆に移住民族同士で部落を作り、「開拓」と称しては私墾を繰り返して、逆茂木や竹矢来で集落を囲んでは互いに領地を広げていった。この関係は、現在の華人社会の基本的な構図とあまり変わらないようにも思われる。また、台湾府の行政権が及ばない山岳地帯でも、漢人移住民達の盜墾は後を絶たず、漢人と先住民達の自由闘争の場と化していた。一方では、行政の甘さから台湾府の目を盗んでは移住する者が次から次へと流れ込んできた。そのため、必然的に先住民の勢力は時間の経過と共に退化し、代わって漢人社会が形成されていったのである。

その後清朝は、アヘン戦争（一八四〇～四二年）・清仏戦争（一八八四～八五年）を経験し、その煽りを受けて台湾の存在がいよいよ国際社会の目に晒されるようになると、台湾

の地理的重要性を幾ばくか考慮し始め、台湾を「省」に格上げし、「台湾再構築五ヶ年計画」と称して、行政・防衛・財政の改革と理藩推進の四大政策を推進する動きを見せている。しかし、現実と理想の乖離は大きく、政策は思うようには捗らなかったようである。実際に台湾住民の反乱は絶えず、一八八八年には、台東地方で勃発した反乱が花蓮方面にまで波及し、本国より北洋艦隊が駆けつけ、鎮圧に二ヶ月を要している。加えて同年末にも蘇澳で反乱があり、台湾常備軍だけでは対処できず、澎湖島駐屯軍の力を借りてもなお鎮圧に三ヶ月かかっている。最終的に、この政策は志し半ばにして頓挫をしてしまうという結果に終わっているのである。

しかし、一番注目に値するのは、このような時代の流れの中で台湾社会は絶えず新しい移民が加わり、開拓と移動を繰り返し、新しい農地や水利事業が生まれ、活気にあふれていたということである。康熙・雍正・乾隆・嘉慶四代の百余年の間、台湾の年間平均人口増加率は、二・三パーセント、一八一一年現在にはすでに二百万人近くの住民数に達し、その他原住民も十余万を数える程の規模になっていた。現在、台湾で言うところの「本省人」の発祥の時代に他ならない。つまり、台湾の漢人社会の基礎がここで作り上げられたことになる。

台湾民主国 ―ナシヨナリズムの原点―

台湾の住民に初めて芽生えた連帯感とは、清朝の政治手腕や台湾社会から生まれた政権によるものでもなく、皮肉にも戦争によってもたらされることとなる。清朝の末期、中国は世界の列強による侵略に苦しんでいた。腐敗した政権は、広大な領土を守るだけの力を残していなかった。その最中に日清戦争が（一八九四年）勃発し、日本軍が澎湖島を占領したのを受けて、かなり戦局が不利となった清朝は、日本側との休戦交渉の条件として日本に遼東半島、台湾、澎湖列島を割譲することを決定したのである。休戦協定後、この条件は現実となり、日清戦争の終結となった下関講和条約の第二条もり込まれ、一八九五年四月十七日の条約締結とともに台湾は日本の領土となった。台湾海峡の地理的重要性を認識している、その外側にあると考えられていた台湾は、清朝が守るべき領域の範囲には到底入る余地もなかったのである。戦局になかった台湾は、この事実を直前になるまで知る由もなかったため、このニュースに台湾中に激震がはしったのは言うまでもない。

結果的に、台湾が清朝に見放されたことによって住民の間に「台湾人」としての意識は生まれたのである。特に漢人系知識階級の台湾住民が、日本の台湾領有をなんとか食い止めようと団結して清の朝廷に対して正式な書簡をもって抗議し、

台湾の割譲に反対した。これは、台湾史上最も重大な出来事であった。なぜなら、台湾において知識分子による最初の大衆運動であり、さらには中国においても史上初めての大衆的な政治運動であったのである。

疑う余地もなく、戦う気のない朝廷にとっては、彼らの抗議は面倒を起こす引き金としか写らなかった。朝廷の不当な措置に対して、台湾住民は急遽協議し、フランス政府の力を借りてすぐさまに「台湾民主国」を設立し、独立宣言を行ったのである。(一八二五年五月二十三日) その二日後には、独立式典まで行っている。しかし、この民主国はあまりにも短期間で成立したため、総統をはじめとする人選を当初より誤っていた。民主国の首脳陣は、いずれも大陸から派遣されてきた官僚ばかりで、少数の地元の大地主や有力者加わった弱体な組織であった。これらの官僚は、「化外の地」の台湾に派遣されてくるだけあって、決して優秀とは言い難い人材ばかりで、加えて地元の富豪達も自分達の利益を最優先させるつわものぞろいのため、皆一様に当初から逃げ腰の姿勢であった。「台湾民主国」が独立して間もない頃からこれら首脳陣の大陸への逃亡が相次ぎ、最後に残されたのは政治的に力を持たない「民衆」であった。残された台湾人で抵抗を続けたものの、日本軍を前にして何の後ろ盾も持たない「台湾民主国」の寿命はわずか百四十八日間で幕を閉じた。つまり、

台湾が本当の意味で「台湾」として存在していたは決して長い期間ではなかったのである。

II 「中華民国」と「台湾」

日本の統治と「台湾ナショナリズム」の形成

「台湾民主国」は激動の時代に生まれ、人類の歴史からみるとほんの一瞬にして戦争の記憶の彼方へ消えてしまったかのように思われるが、この時に芽生えた「台湾人」という意識はその後約五十年間続いた日本統治時代にも消滅することにはなかった。逆に日本人としての教育を強めていく中に「台湾ナショナリズム」は育っていったように見受けられる。

日本統治時代の「台湾ナショナリズム」は台湾固有の「二重生活」という形で形成されていった。それは、簡単に言い換えると、社会における公的な場面では「日本人」を演じ、私生活におけるプライベートな場面では「台湾人」に帰るというものであった。日本政府は、台湾を占領するとすぐに台湾の住民に対して、期限を付けた上で国籍の選択権を与えた。それは、日本国籍を選択するか、もしくは放棄して台湾から離れるかの二者択一のものであった。それが終わると中国との来往を禁じただけでなく、中国的なもの、または、台湾的なものを一切禁じ、一般社会から排除していった。代わって、

社会的風習や制度をすべて日本式のものに統一させ、公用語として日本語を使うこと強制したのである。しかし、いくら日本人を名乗っても「日本人」と「台湾人」の間には一等民と二等民という大きな隔たりがあった。そのため、台湾人は心身ともに日本人として同化することは出来なかった。それどころか、次第に台湾人は、公的な場面でどんなに流暢な日本語を話しても、家庭に帰ると台湾固有の言語を話し、台湾固有の文化を固持し続ける結果になった。こうした二重生活から台湾独特のナショナリズムと文化が築き上げられていったのである。

「中華民国」台湾の地に誕生

国民党が台湾を支配するようになってからは、台湾人に国籍など選択をする余地もなかった。歴史の転換とともに台湾人は、「日本人」という国籍から今度は「中華民国」の国民として履歴を書き換えることとなった。しかし、ここでも台湾人の二重生活は何も変わることはなかった。

国民党は、移転当初、台湾を中国における政權奪還の力を貯える拠点としか捉えていなかった。そのため、台湾人は有無を言わず、中華思想を植え付けられることとなった。その際、公用語は「日本語」から中国の公用語である「北京語」に塗り変えられることとなり、同時に、台湾人は「中国人」

という新しいアイデンティティーを与えられた。しかし、清朝の消極政策のために独自の文化を二百年もの間培ってきたうえに、さらに五十年間日本の統治下にあった台湾人を中国人に創り変えるのは、そう容易なことではなかった。結果として、国民党政府が与党の地位を民進党（後述…「民主進歩党」と同じ）に譲った今日でも、台湾人のユニークな二重生活は続いているのである。現在、台湾の公用語は国民党政府が誕生して以来の「北京語」のままであるが、家庭では未だ「台湾語」が話されているのが現状である。余談ではあるが、核家族化によって祖父母から「台湾語」を教わる機会が少なくなっているため、実際のところ「台湾語」が話せない子供が増えてきていることから、近年台湾では「台湾語」の塾が行っているそうである。ここにも「台湾ナショナリズム」の一側面を垣間見ることが出来る。

国民党は当初「恐怖政治」によって台湾人を自らの権力の下でコントロールすることによって台湾を統治していった。特に政治に影響力を及ぼす可能性のある知識層に対しては、「白色テロ」と呼ばれる政策で徹底的に弾圧を加えた。国民党に少しでも抵抗をした者は、本人のみならず家族、親戚一同全てを反乱分子と見なし、処刑が行われた。そのため、残された知識人やその家族のほとんどは海外へ亡命し、海外においてロビー活動を展開するようになった。このような政治

状況の下で、「台湾ナショナリズム」は静かに沈黙を守ったのである。事実上、国民党の権威主義体制の確立期¹²においては、台湾出身者による大きな反政府運動はほとんどみられることはなかった。

「台湾ナショナリズム」が再び政治の舞台に姿を現したのは一九七七年の「中樞事件」を境にしてからであった。この事件は、県・市長選挙の投票に際して、予てより接戦を繰り広げていた桃園県中樞市において政府側の不正があったとして、憤慨した市民が中樞警察局に火を放つなどの抗議をし、多くの負傷者を出したことから起こったものである。台湾の政治史を追っていくと、この事件は安定していた政局のなかで突発的に発生したかのように見えるが、社会的な側面から見ていくと、起こりうるべくして起こった事件として捉えることが出来る。つまり、国民党の恐怖政治によって一度は反乱分子が台湾社会から遠のいたが、こうした国民党の独裁的な政治に対して悲観的であった台湾人が、経済活動に重きをおいて生活をするようになったことから台湾経済は大きく成長し、多くの知識分子が台湾社会の中産階級に登場するようになり、再び社会が多元化したため、住民の政治に対する期待感に変化が現れたからである。

こうした台湾社会の変化と呼応するかのように国際情勢にも大きな変化がみられるようになった。国民党率いる「中華

民国」はこの事件の後二度にわたる政治危機に直面することになる。一度目は、一九七八年十二月に行われた米中国交樹立宣言である。このことは、国民党のみならず、台湾全体に大きな衝撃を与えた。これを機に、「中国」は次々と断交していた国々と国交を復活させ、対外的には「改革開放政策」を展開した。台湾に対してはあくまでも内政であると主張し続け、「台湾封じ込め政策」によって、「中華民国」は国際政治の舞台から少しずつ孤立化する運命を辿ることになる。こうした、国際政治における地位の失墜により、国民党の「大陸光復」の大義名文もあまり意味を持たなくなっていた。いよいよ国民党は「中国」への復権のための政治ではなく、「台湾」のための政治を行うことを求められていた。この出来事を境にして台湾の反政府運動はますます盛んになっていったのである。大規模な政治集会が開かれたり、政治誌が相次いで発行され、発行部数もうなぎ上りに増えていき、それまでの台湾社会では想像もつかない政治運動が繰り広げられていった。そして、こうした運動が過激化の一途を辿る中で、第二の危機「高雄事件」に直面することになる。「高雄事件」は一九七九年十二月十日、高雄で人権を要求する大衆集会を開催していた最中にデモ隊と警官の間で街頭衝突が起きたことをきっかけに、突発的な暴動へと発展した事件である。予てより反政府勢力の増大を懸念していた国民党政府は、

暴動から五十時間以内に関与した政治家全員を逮捕し、政府を倒そうとした陰謀の一部として、状況証拠のみで裁判を行い、十二年から無期懲役の刑を下した。しかし、国民党の意図とは逆にこの裁判は、結果的に国民党の独裁的な一面を内外に露呈することとなった。そして、内外の情勢や圧力から国民党はやがて民主化への道を余儀なく選択することとなった。

「高雄事件」によって「台湾ナショナリズム」を率いる有力な指導者が数多く逮捕されてしまったため、それ以後の反政府運動はそれまでの勢いとは異なり、やがて内部分裂に発展し、急進派と穏健派の間で内部闘争が始まり、無秩序な状態へと陥った。その後も内部闘争を繰り返し、やがて三つのグループに分裂したが、すでに大衆のイメージを損ない、国会選挙でも国民の支持を得ることが難しくなっていた。

しかし、こうした出来事から新たに反政府勢力の団結を呼びかける声生まれ、一九八四年二月におよそ二十人の党外議員達によって「党外公職員公共政策研究会」を成立させた。この会の成立によって、「台湾ナショナリズム」は国民党に対する「反対分子」の政治団体という体制から「政党」の様相を呈するようになった。そして遂に二年後の一九八六年九月二十八日には、「民主進歩党」(以下「民進党」)を成立させ、二ヶ月後には党大会を開催すまでに至っている。国民党

は、こうした動きに対して弾圧策をとるか、あるいはその存在を受け入れるか、対応の選択に迫られていたが、結果として長年続いた「党禁」を解除し、国民党以外の政党を合法的に認め、一党独裁の歴史にピリオドを打つことになった。¹⁴⁾

合法化された新党「民進党」は、晴れて公の場で堂々と「台湾独立」を唱えることが可能となった。この出来事は、まるで「台湾ナショナリズム」の勝利のように見えた。しかし、台湾には内政だけでなく、常に「統一」を望んでいる「中華人民共和国」という外圧が付きまとっている忘れてはならない。中国側は、少しでも「台湾独立」の姿勢を見せるのであれば、昨今報道を賑わせている台湾海峡への発砲訓練で台湾の住民に圧力を加えたり、「武力行使」をも辞さない構えを見せている。そのため、台湾住民は常に独立問題に対しては敏感に反応をする。民進党は、設立当初は過激な政治運動が多く、中国側の感情を逆なでする行動が目についたが、それでは多くの国民の支持を得ることが難しいとの教訓から最近の選挙活動は、以前と比べると「独立色」が非常に薄れているのが現実である。民進党が政権に就いている今日でも、民衆は大きな政変を望んではいないのである。それは民衆が「台湾ナショナリズム」を放棄しているのではなく、「台湾人」であるためには台湾の平和を維持していくことが第一条件だからである。

「台湾人」か「中国人」か

前述したように、国民党が台湾に移転してから台湾の住民は全員「中華民国」の国籍が与えられた。それと同時に公用語も「北京語」に変わり、中華思想教育が全員に施されることとなった。しかし、台湾の人々は自分達が培ってきた文化を放棄することなく、家庭において受け継がれていった。まるで台湾の人々の生活には二つの国籍があるようである。

最近、台湾にある政治大学の二人の教授による興味深い研究が発表された。⁽¹⁵⁾「The Taiwanese / Chinese Identity of the Taiwanese People」と題した、台湾人のナショナル・アイデンティティーの自己意識を問う研究である。少し前の政局を考えると、このような研究をすること自体がタブーであったが、こうして公の場で発表できるということだけでも台湾の政治は民主化されたのだと実感できる。さて、そのデータをみると台湾民衆のアイデンティティーへの意識は、政治的イシューに大きく影響されていることが分かる。例えば、台湾の政治が李登輝前總統の代に変わってから間もない一九九三年までは、四十四パーセントの民衆が「中国人」、三十六・五パーセントが「両方」、そしてわずか十六・七パーセントの人が「台湾人」としての意識を持っていたが、一九九四年三月の中国浙江省千島湖で台湾人が二十四人殺傷された事件をきっかけに、「中国人」とする割合が二十四・二パーセン

トに落ち込み、代わって「両方」が四十三・二パーセント、「台湾人」が二十九パーセントと数字を伸ばしている。一九九四年以降は、李政権の安定した政治が続き、民主改革と共に国民党内の「台湾化」が進んだため、それ以降「中国人」であるという意識は、下降の一端を辿る結果となっている。

特に、一九九七年七月に中国側から中台の統一は「一つの中国」の原則に従って行われるべきであるとの明言を受けてから直後の意識調査では、「中国人」であるという意識は十六・三パーセントと今までにない落ち込みをみせている。面白いことに、一九九四年以降、本省人のみならず、意外にも客家や外省人までもが「中国人」という意識を失い、「台湾人」であるという意識に傾いている。一九九八年の時点では、外省人の二十八・八パーセントを除いて本省人・客家共に「中国人」であるという意識は十%にも満たない数字になっている。残念ながらこの研究には一九九九年以降のデータがなく、今日に至るまでの傾向をはっきりと把握することは出来ないが、二〇〇〇年の総統選挙で民進党が勝利したことから民衆の心は大きく「台湾人」であるという傾向に傾いていることが覗える。この選挙に関しては、国民党の選挙戦略の失敗によって新党への票が流れたことや国民党内の分裂などが民進党の勝因として挙げられているが、いずれにしても実際に民衆が自らの手で投票した結果がそこにあるということは、台

湾の人々が自分達のことを「台湾人」であると声を大にして言える自由を手に入れた証である。

Ⅲ 省籍矛盾

前述にもあるように、台湾社会では「省籍」というものが存在する。台湾は国民党が「中華民国」政府の拠点を移転してきた時、まだ中国の一省に過ぎなかつたのである。蒋介石は、台湾そのものを統治する目的で台湾に根を下ろしたのではなく、大陸での政權を奪還するための準備として台湾に一時的に待機していたという表現の方が正しい。そのため、国民党政府の解釈からすると台湾は暫定的に「中華民国」を代表する拠点に過ぎないのである。そして、必然的に大陸から来た蒋介石一族と官吏と軍人達は台湾とは別の戸籍を大陸に所有していることになる。そのような経緯から台湾では、清朝の時代に祖先が移住し、台湾省に生まれ育つた住民は「本省人」、蒋介石とともに戦後渡つて来た住民を「外省人」と呼んでいる。¹⁷

呼び名だけの問題であれば、解決するのはそう難しいことではないが、「省籍」問題は人種的「差別」にその端を発しているため、台湾社会では長い間懸案とされてきた。台湾人にとって、「中華民国」も国民党政府も台湾で成立した台湾

人による台湾人のための政權ではない。いわば「外来政權」である。つまり、国民党による台湾支配は、大陸から来た「外省人」による「本省人」への支配に他ならなかつた。この二者間には常に差別があり、「外省人」は台湾の人々にとって「よそ者」でありながら、常に政府の恩恵にあずかり、優遇される立場にあつた。こうした状況が台湾社会では長く続いたため、「本省人」の間により強い連帯感が生まれ、「台湾ナショナリズム」の形成には不可欠な材料となつていった。

近年になつて、台湾経済の発展によつて社会情勢が大きく変化し、政治的に力を發揮する場を与えてもらえなかつた「本省人」は、経済活動によつて社会地位を獲得していった。台湾人の生活や教育水準は年々向上し、「台湾ブルジョアジー」が社会に台頭するようになると「外省人」の優勢が過去の出来事として社会に葬り去られていった。そして、時代の変化と共に力関係が少しずつ代わっていくと、何時の間にか「外省人」という言葉には、輕蔑の意味も含まれるようになった。高位の官僚ならばともかく、「外省人」の多くが退役軍人であり、他の職業に就く教育や訓練を受けた者はほとんどいない。そのため、社会から知らないうちに取り残されてしまつたのが現状である。

また、「本省人」と「外省人」には常に目に見えない区別が台湾社会には存在する。実際に「本省人」と「外省人」は

五十年以上生活を共にしてきているが、双方が話す北京語には多少発音の違いがある。お互いに少し話しただけでも相手がどちらに属するのか、にわかに分かってしまう。そこで「本省人」同士ならば、仲間意識が芽生えてしまうのである。また、「外省人」とその子息には台湾社会に溶け込んでいくための材料となる「台湾語」を学ぶべきがない。なぜならそこには「本省人」としてのアイデンティティーが存在しているからである。そうするうちに互いの間に埋まることのない溝が生じてしまうのである。では、「外省人」が本国に帰ってはどうだろうか。現在ならば、申請をすれば大陸へ渡れることは許されるはずである。しかし、台湾は、三十八年間続けた「戒厳令」により、法律上ずっと大陸と内戦状態にあったため、彼らの多くは既に年齢も高く、台湾の家族も抱えているため、祖国へ帰るチャンスを失ってしまっているのである。

現在、大陸への渡航を申請する「外省人」は一時ほど多くはないが、逆に大陸へ帰って失望する人が多く、そこにもやはり自分の居場所がないことを再確認させられる結果となってしまう。

最近では、こうした事態を打開しようと大学生を中心とした若い世代の台湾人の間で「台湾で生まれた者は（その経歴如何にかかわらず）皆台湾人であるべき」という考え方が主流となってきた。この流れが続くのであれば、いよいよ

長い間台湾社会を悩ませてきた「省籍」問題がなくなるものも時間の問題のようだ。

IV 新台湾人

若者達の考えを後押しするかのようになり、一九九八年末の選挙期間中に、当時の総統であった李登輝は「新台湾人主義」という理念を突然打ち出した。その理念の中核をなす言葉とは「台湾の発展の成果は、無数なる先人の知恵の蓄積であり、全ての民、あらゆる種族の力によって培育された血の結晶である。今日、この一片の土地で生を受け、成長し、生活するわれわれは、原住民は言うに及ばず、数百年前もしくは数十年前に來たすべてが台湾人であり、まことなる主人である。」というものである。⁽¹⁸⁾一方で、この発言は選挙のためだという声もあるが、彼自身、この理念は選挙のために考え出されたものでもなく、自分の発明でもないと言明を加えている。彼の言葉によると、それは「台湾社会の大多数者の共通した心の声であり、それは自覚と願望の発するところである」というものである。⁽¹⁹⁾

言い換えると、この理念の定義は、先に來たとか後から來たとか、言葉の違いだとか、地域の違いだとか、そういった問題を全て克服し、今日という日を台湾で生活を営み、台湾

を愛するあらゆる人々を一つの「生命共同体」として把握し、共に手を携えて台湾の未来を切り開いて行こうとするものである。

この理念を何時どのような目的で使うかということは別の問題として、李登輝の言葉は多くの台湾人の心の奥底に眠っていた「ナショナリズム」を覚醒させたのは言うまでもない。長い間政治的タブーとされ、自分達のルーツやアイデンティティーを公に語らなかつた台湾の人々にとって、この理念は全ての国民が求めていた究極の「台湾ナショナリズム」だったと言っても過言ではないだろう。この理念は、台湾中に大きな反響を呼び、そしてそれは瞬く間に台湾民衆の共通認識となったのである。そこには、苦難の時代を台湾人として民衆と共に生きてきた李登輝の「台湾人として胸を張って生きて行こう」というメッセージが込められているからに違いない。二十世紀末にして、台湾は初めて「台湾ナショナリズム」によって国民がひとつになり、共通するナショナル・アイデンティティーの自覚に向かって歩き始めたのである。この時点において、台湾の「ナショナリズム」は成熟の域に達したと考えられる。

おわりに

ナショナリズムの類型化を試みたケース⁽²⁰⁾は多いが、台湾のナショナリズムを分析してそれらの類型に当てはめて考えるには少々無理がある。それだけ、台湾の歴史自体が他にあまり類を見ない独特の性格を有するからである。単に歴史的・地理的系譜によって定めることも、また台湾社会の経済的・社会的成熟度と他地域の相違を分析しても比較の対象としては、台湾社会の形態そのものがユニークすぎて難しい。西欧型ナショナリズムのように同質化の過程――例えば、地理的統合・言語的統合・階層的統合・国民的統合・意識的統合または、政治行政的統合――のいずれかの同時進行と民族、国民国家の成立をうけて、一種政治的事件として発生する「ナショナリズム」と比較してみると分かるように、台湾社会には、いずれの過程においても同質化をすることが非常に困難であった。民族的観点からみても、ほとんどの住民が漢民族の祖先を持ちながらも、出身地や移住の時期によって異質なグループに分断され、多民族であるよりも複雑な様相を呈している。逆に非西欧型（中欧・東欧・アジア・アフリカ等⁽²¹⁾）の理念に沿って分析してみても、その類型に属するとは考えにくい。西欧型ナショナリズムとその延長として帝国主義との文化的接触に点火されて、むしろ文化的に発生したと考えら

れている非西欧型ナショナリズムは、過去の遺産への賛美や自由主義や合理主義への反発の傾向が強いが、台湾にとつては、賛美する過去もなければ、遺産も存在しない。政治的に抑圧されてきた台湾の民衆は、自由主義や合理主義を批判するどころか、経済面において、市場主義を盾に今の経済地位を築いてきたのである。

総括すると、先住民と移民・外来政権と住民・清朝と化外の地・日本と植民地・中華民国と台湾、複雑な歴史と劇的な内外政治の変遷の渦中で「台湾ナショナリズム」は形成されていったのである。そして二十一世紀になった今日においてもなおその存在を国際的にアピールすることすら危険を伴う地域に「台湾ナショナリズム」は存在している。そして、それは揺るぎ無いものになりつつある。なぜなら、それは民衆が被支配の歴史や人種差別・政治的弾圧などの様々な問題を乗り越えてやつと巡り合えた「共存の意識」だからである。

注

- (1) 国家の一般的な解釈：国家とは、ある一定の地域を基盤とし、その地域に住む人々の上に唯一の権威を持つ権力組織が存在する政治社会を示している。よって、国家は「国境によって他の国家と区分された領土」、「その国家に属する国民」、「その国家内で唯一の主権

をもつ国家権力」の三つの不可欠要素を有している。（参考文献：H・J・ラキス、『国家——理論と現実』、岩波書店一九五二／蜷山正道他編、『近代国家論』、弘文堂一九五〇／一九五二年）

(2) 以下参照：ナショナリズムは、大きく分けて二つに類型化される。形態的類型化・歴史的類型化国際関係の近代化過程からその役割を分析するのには、一般的に前者は適さないと考えられている。後者では、主にC・J・H・ヘイズ、E・H・カー、衛藤藩吉などが西欧型ナショナリズムの類型化を試みており、また、ナショナリズムを西欧から全世界に広がったとの見解から西欧型と非西欧型の二つに類型化をしたH・コーンも代表の一人である。

- (3) 以下参照：伊藤 潔、『台湾』一九九三、p7／安喜 幸夫、『台湾史再発見』一九九二、p八五—八七

(4) オランダが最初に貿易の中継基地として目指したのは、台湾海峡に連なる澎湖列島であった。オランダ艦隊が澎湖島に上陸したのは一六〇三年。当時台湾一帯を放棄していた明王朝は、海域を侵略されてしまふのではないかという懸念からオランダ追放に乗り出した。ついには、一六二三年に海禁令をしき、オランダ艦隊への攻撃を開始したが、八ヶ月間におよぶ攻防の末、澎湖列島からの撤退を条件に台湾の領有を認めた。（伊藤 潔、『台湾』一九九三、p八—九）

(5) 蒋介石は、終戦直後の一九四五年十月十七日から大陸での情勢が悪化した一九四八年末までに国民党軍一万二千人と官吏二千人と共に台湾に上陸させている。これを第一期移民とするならば、第二期移民はその直後、敗戦が決まった一九四九年末に蒋一族と軍人が約二百万人上陸したと推定される。

(6) 台湾における開発計画は、鄭成功の副官である陳永華より「十年

生長し、十年教養し、十年成聚し、三十年にして大陸と相甲乙すべし」と定められた長期的なものであった。(喜安幸夫、『台湾の歴史』一九九七、p.三二、一。十三～十四)

(7) 下記参照：喜安幸夫、『台湾の歴史』一九九七、p.四〇～四三

(8) 初代台湾巡撫、劉銘伝によりかけられた台湾改革の政策。彼は志半ばで本国に召還されてしまい、四大政策は中途半端な状態で幕を閉じることとなる。(喜安幸夫、『台湾の歴史』一九九七、p.六〇～六三)

(9) 以下参照：殷允凡編、『台湾の歴史——日台交渉の三百年』一九九六、p.一七～一一八

(10) 康有為・梁啓超らを中心とする官僚志願の学生達約三千人。

(11) 福建語の一種…主として福佬語、俗に「台湾語」と呼ばれている。

(12) 一般的な解釈では、一九五〇～六〇年代とされている。

(13) この事件により、省議席七十七議席中二十一議席、県市長二十議席中四議席を党外勢力が獲得する結果に至り、反政府勢力にとって重要な勝利をもたらす結果となった。

(14) 国民党は野党の存在をずっと否定してきたが、実際「民進党」が誕生する以前にも「中国青年党」と「民主社会党」という二つの小さな衛生党が存在していた。両党はいずれも一九四九年以前に大陸で成立した政党で、国民党に政治的挑戦をしたことはほとんどなく、国民党からは「党友」と呼ばれていた。(以下参照：田弘茂、『台湾の政治——民主改革と経済発展』一九八四、p.一二四)

(15) Liu I-Chou / Ho Szu-Yin, "the Taiwanese / Chinese Identity of the Taiwan People," May / June 1999, *Issues & Studies* 35, no. 3

(16) 万年議員として台湾政治の上層部に君臨していた大陸からの議員達が、九十一年の法の改正により辞職に追い込まれたため、新しい議員に多くの台湾出身者が加わった。

(17) 台湾には、客家に属する住民もいるが、ごく少数であることと本省人との婚姻によって客家のルーツに固持しない世代が多くなったため、本文献ではあえて本省人と分けて取り扱わないこととする。

(18) 以下参照：「問題と研究」、一九九九年一月号、p.二、一。一一〇～一一六

(19) 以下参照：「問題と研究」、一九九九年一月号、p.二
(20) ナショナリズムの類型…①形態的類型化、②歴史的類型化に大分される。

一般的に国際関係の近代化過程からその役割をみる場合、後者の歴史的類型化を適用する。C・J・H・ヘイズ、E・H・カー、H・コーンなどに代表される。

(21) H・コーンの「西欧型—非西欧型」の類型化を参照。

(22) H・コーンの「西欧型—非西欧型」の類型化・小田英郎『現代アフリカの政治とイデオロギ』一九七一を参照。

(社会科学研究科博士課程)